

## 未来を拓くグラビア印刷業界へ

関西グラビア協同組合  
理事長 高桑真樹



初めまして、このたび、関西グラビア協同組合の理事長を拝命いたしました、高桑真樹でございます。誠に身に余る光栄であり、同時にその責任の重さに身の引き締まる思いでございます。

正直申し上げて、私自身はこの大任にふさわしい器ではないと自覚しておりますが、昨年還暦を迎えた今、これまで支えてくださった業界の皆様への感謝と恩返しの気持ちを胸に、微力ながらも誠心誠意、力を尽くして参る所存でございます。

現在、私たちグラビア印刷業界は、大きな転換点にあります。多品種・小ロット化への対応による生産効率の低下、原材料費やエネルギー価格の高騰、慢性的な人材不足に加え、環境問題や高まるコンプライアンスへの対応など、数多くの複雑で多面的な課題に直面しています。こうした課題を解決するためには、企業単体での努力にとどまらず、業界全体での知恵と力を結集することが求められています。

なかでも、将来を担う若い世代が夢と希望を持って働ける業界にしていくことは、私が最も重視しているテーマの1つです。明るく、楽しく、やりがいのある職場環境を築くことで、若者がこの業界に魅力を感じ、自信と誇りを持って飛び込んでくれると信じています。そのためには、過剰な品質要求、無理な納期、過度な値引き、過剰なサービス提供といった、これまで慣例化してきた不健全な取引慣行を見直し、品質と価値に見合った正当な対価が支払われる仕組みの構築が急務です。

また、外国人材の受け入れについても、単なる労働力としてではなく、共に働き、共に育つ仲間として迎える姿勢が重要です。言語・文化の壁を越えて、共感し合える職場環境づくりに努めることで、互いに成長し合える関係が築かれると確信しています。加えて、VOC削減や省資源設計などの環境課題への取り組みも、今や企業の社会的責任として不可欠であり、私たちの産業が持続可能であるための土台でもあります。

私の任期は限られた1期2年間ではありますが、その間に業界の自律と再構築をテーマに掲げ、環境対応・人材育成（魅力発信）・業界体質の改善（市場拡大）の3つの柱を軸に、皆様と共に考え、共に行動できる組合づくりに全力を尽くして参ります。

本誌は、変化の激しい時代において業界の知見や実践を共有し、つなぎ直していくための大切なメディアです。今後とも変わらぬご支援とご指導を賜りますようお願い申し上げますとともに、皆様のご健勝と益々のご発展を心よりお祈り申し上げます。

# GP JAPAN

全グラ情報

2025 年 7 月号 No.296 全国グラビア協同組合連合会

## 今月の表紙



6月13日に東京都千代田区のホテルニューオータニにおいて開催された全国グラビア協同組合連合会の第55回通常総会と懇親会の様子。詳細は本文4～12を参照

## CONTENTS

### 巻頭言 未来を拓くグラビア印刷業界へ ..... ①

関西グラビア協同組合 理事長 高桑真樹

### 全グラ ..... ④

田口会長 9 期目がスタート、第55回通常総会を開催

全国グラビア協同組合連合会

### 組合員・単組の近況

北陸グラビア協同組合：第64回通常総会を開催、新理事長に織田憲三氏 ..... ⑬

埼玉県グラビア協同組合：第56回通常総会を開催 ..... ⑭

関東プラスチック印刷協同組合：第62回通常総会を開催 ..... ⑮

東海グラビア印刷協同組合：

令和 6 年度（第55期）定期総会・勉強会・懇親会を開催 ..... ⑮

関東グラビア協同組合：

特定技能、ハイブリッドグラビア、GP 認定をテーマにセミナーを開催 ..... ⑯

### 企業クローズアップ

グラビア製版の枠を越えて、次の時代へー東和プロセスが目指す DX と共創のかたち ... ⑳

(株)東和プロセス

### 酒は永遠の友 vol.6 田口 薫 ..... ㉓

|                                                     |         |    |
|-----------------------------------------------------|---------|----|
| <b>Data Watch</b>                                   | 2025年3月 | 34 |
| <b>紙・プラスチック・ゴム製品統計月報に見る包装印刷</b>                     | 2025年4月 | 40 |
| <b>中小企業の皆様へ☆取引改善のススメ 出張！トリテキ会議</b>                  |         | 44 |
| <b>展示会レポート ～NEW 環境展・FOOMA JAPAN 編～</b>              |         | 46 |
| 最新の環境技術や食品製造の未来の姿を提示<br>報告者：全国グラビア協同組合連合会 専務理事 下田幸二 |         |    |
| <b>GP 認定制度申請についてのお願い</b>                            |         | 48 |
| <b>Information</b>                                  |         |    |
| 新たな化学物質管理規制に関するWEBセミナーを開催                           |         | 15 |
| 日本ポリプロピレンフィルム工業会、新会長にフタムラ化学の伊藤公一氏                   |         | 19 |
| 大和グラビヤ、インドネシアに初の海外拠点設立、ファブレス型グローバル戦略始動              |         | 31 |

GPJAPAN は全国グラビア協同組合連合会が発行する機関誌です。年間購読料は送料込みで15,000円＋税です。

購読および広告出稿を希望される方は、**全国グラビア協同組合連合会**まで。  
e-mail : zenkoku-grv@jfpi.or.jp



発行：2025年7月10日  
 発行人：田口 薫（全国グラビア協同組合連合会会長）  
 発行所：全国グラビア協同組合連合会  
 〒130-0002 東京都墨田区業平1-21-9  
 あさひ墨田ビル  
 TEL.03-3623-4046、FAX.03-3622-1814  
 編集スタッフ：下田幸二（全国グラビア協同組合連合会専務理事）  
 渡邊富美子（同事務局）、酒井由香（同）  
 編集協力：(株)加工技術研究会  
 印刷：(株)DI Palette

© 全国グラビア協同組合連合会 2025

落丁・乱丁はお取り替えます。GPJAPANの無断複写・複製・転写・転機は、著作権法で認められているケースを除き、禁止されています。また、磁気・光磁気媒体等への記録することは禁止します。

全国グラビア協同組合連合会

## 田口会長 9 期目がスタート 第 55 回通常総会を開催

全国グラビア協同組合連合会は、2025 年 6 月 13 日（金）午後 1 時より、ホテルニューオータニ「翔の間」において、8 単組 21 名中、本人出席 17 名、委任状 4 名の計 21 名が出席の下、第 55 回通常総会を開催した。

### ソフトパッケージはサプライチェーンの要



田口 薫会長

開会に先立ち、田口 薫会長（関東グラビア協組最高顧問：大日本パッケージ㈱）は次のように挨拶した。

「業界に 60 年近く携わり、振り返ってみると、最も大事なことは、この業界が欠くことのできないサプライチェーンの要になっていることです。利益が出せない、社員の高齢化、設備の老朽化、人手不足は当業界のみならず、日本のどこにでもある大問題です。他人事ではなく我が事として考え、自分たちの業界を変えていってはどうでしょうか。日本人のデフレ癖で、

思い切った価格修正ができていませんが、企業が立ち行かなくなると突然廃業したらどうなるか、よく考えなくてははいけません。

私どもがお世話になっている製袋、スリッター業界等でも同じことが起きています。どうしてかという、50 年前の加工賃で仕事を請けているなんてことがあります。発注する方にも問題があります。今日のことだけではなく、明日のことを考えながら経営していかななくては、業界全体が衰退し、周辺業界も巻き込むことになってしまいますので、皆さんに自覚を持っていただくことを切望します。

次に、人手不足対策として、外国人技能実習制度、育成就労制度、特定技能制度について、組合として全く新しい制度への対応を求められています。少ない人数でなんとか間に合わせている状況です。官民ともに人手を確保していくというコンセンサスはできていますが、実際の手続きとなると慣れない身としては大変な思いがあります。日本人そのものが海外の人たちに対して温かい心を持っていると私は解釈しています。ただ、良い待遇を継続し、しっかりした営業政策をとっていかないと、労働者にシワ寄せがいつてしまい、日本人であれ外国人であれ、職場を捨ててどこかに行ってしまうこともあると思います。

大手 2 社が大きく価格修正しているのに、我々ができていないのはなぜでしょうか。1



石井 純副会長

つはデフレマインドが定着していること。そしてもう1つは、人間の心理として、『これだけ価格修正をすると注文がなくなるのではないかと』といったことを恐れて思い切ったことができないこと。しかし、人手を確保する、機械を入れ替える、会社の継続を考えるのであれば越えなくてはならない垣根だと思います。ぜひとも囚人のジレンマにとらわれずに前に進んで、仲間やご自身のために、会社や社員のためにリーダーシップを発揮していただきたい」

引き続き、全グラの石井 純副会長（関東プラスチック印刷協組理事長、(株)多漣堂）が議長に就任し、議案が審議された。

## 令和6年度の事業報告

第1号議案の「令和6年度事業報告書及び決算関係書類承認の件」について、安永研二副会長（関東グラビア協組副理事長、東包印刷(株)）より報告があった。

また、袖山専務理事が令和6年度の決算関係報告を行い、事務局の下田幸二顧問が監査報告を読み上げ、承認された。

## 令和7年度の事業活動

続いて、第2号議案「令和7年度事業計画、収支予算並びに経費の賦課及び徴収方法決定の件」に移り、竹下晋司副会長（関西グラビア協組理事長：(株)ダイコー）が令和7年度事業計画（案）の事業方針について説明した。

袖山専務理事が令和7年度収支予算案、並びに経費の賦課及び徴収方法決定の件について説明し、承認された。この後、石井議長が第3号議案「令和7年度借入金残高の最高限度決定の件」について諮り、こちらも提案通りに承認された。



松本 太顧問

第4号議案「理事及び監事選挙の件」については、当日をもってすべての理事・監事が退任、改めて理事21名、監事2名を指名推薦で選出、承認された。また、袖山専務理事より、富士フイルムグラフィックソリューションズ(株)より届いた祝電が読み上げられ、さらに4月21日に顧問に就任した松本 太氏が「まだまだ不勉強な点がありますが、自分自身も成長をしたいと思いますので、今後とも皆様のご指導をお願いいたく、よろしくお願いいたします」と挨拶を述べ、閉会した。

## 退任者の挨拶

長年、組合に貢献をされてきた関西グラビア協同組合の竹下晋司理事長、北陸グラビア協同組合の賀谷真尚理事長(賀谷ゼロファン株)、全国グラビア協同組合連合会の袖山高明専務理事が今回の総会をもって退任されることとなり、次のような挨拶をいただきました。

### 竹下晋司氏



関西グラビア協組の理事長を 10 年務め、全グラで様々な勉強をさせていただきました。また、全国の青年部を立ち上げ、横のつながりを広げることができたと実感しています。今年 9 月には大阪で青年部の全国大会を開催します。外国人技能実習等の制度については、関西で岬試験会場をいち早く稼働させました。西日本に関しては委託を受け、責任をもって遂行している現状です。ただ、こうした制度が確立するまでは 1 つの責任として全グラに残らせていただきます。I LOVE GRAVURE です

ので、またよろしく願いいたします。奥田拓己副理事長(株北四国グラビア印刷)には、後任の高桑真樹さん(株ダイドー)、田中規貴さん(淀川加工印刷株)を引っ張っていただきたいと思います。

### 賀谷真尚氏



のべ 34 年、全グラに通わせていただきました。単組にとっては情報が一番大事だと思っています。業界の動向やレベルアップ、環境問題など、様々な情報をもらいました。それを皆に伝えることで、組合員の視野が広がったのではないかと思います。後任としては、理事長にアートパックス株の織田憲三さんが、賀谷壮佑が理事となりましたので今後ともよろしく願いいたします。

### 袖山高明氏



専務理事は退任しますが、特定技能制度担当顧問として全グラに残ります。2021 年 6 月 18 日に前職を退職、21 日から全グラに勤めており、あっという間の 4 年間とは思えないほど長く感じています。その間、技能実習制度の試験を立ち上げ、都築顧問に協力を得て軌道に乗せていただきました。また、特定技能も立ち上がり、グラビアだけでなくラミ、スリット、製袋も承認いただけるよう取り組んでいます。後任は下田専務

理事、そして松本顧問と都築顧問が実習制度担当と万全の体制となっています。

## 第1回理事会を開催



田口 薫会長

総会終了後、休憩を挟み、午後2時10分より第1回理事会を開催した。

冒頭、田口会長が、「無事総会を終了することができ、皆様のご協力に感謝します。重ねて申し上げますが、自分たちの価値をいかに主張していくかで、私の頭の中はいっぱいです。そのほか、製袋、スリッター等の業界も含めて、育成就労制度等にも便宜を図っています。簡単にはいきませんが、最終的にスリットや製袋等ができなければ製品になりません。同じソフトパッケージ業界として、そういったことを経済産業省に説明して納得していただいています。関東グラビア協組の吉原宗彦理事長の協力も得てロビー活動を行っています」と述べ、下田専務理事の司会で理事会がスタートした。

役員改選については、以下の通り21名の理事と2名の監事が選任された（敬称略）。

| < 会 長 >                    | < 理 事 >                      |
|----------------------------|------------------------------|
| 田口 薫 (大日本パッケージ㈱、関東グラビア協組)  | 吉原宗彦 (東京加工紙㈱、関東グラビア協組)       |
| < 副会長 >                    | 山下雅稔 (㈱巧芸社、関東グラビア協組)         |
| 安永研二 (東包印刷㈱、関東グラビア協組)      | 川田雄治 (トーホー加工㈱、関東グラビア協組)      |
| 高桑真樹 (㈱ダイドー、関西グラビア協組)      | 東 勇一 (㈱トーショー、関東プラスチック印刷協組)   |
| 石井 純 (㈱多漣堂、関東プラスチック印刷協組)   | 市村清一 (㈱ダイトー、埼玉県グラビア協組)       |
| 杉山真一郎 (富士特殊紙業㈱、東海グラビア印刷協組) | 佐伯陽子 (㈱佐伯紙工所、埼玉県グラビア協組)      |
| 母里圭太郎 (㈱平野屋物産、九州グラビア協組)    | 大野寿之 (極東高分子㈱、北海道グラビア印刷協組)    |
| 若狭博徳 (㈱北海サンコー、北海道グラビア印刷協組) | 浮田信也 (大和産業㈱、東海グラビア印刷協組)      |
| < 専務理事 >                   | 奥田拓己 (㈱北四国グラビア印刷、関西グラビア協組)   |
| 下田幸二 (全国グラビア協同組合連合会事務局)    | 田中規貴 (淀川加工印刷㈱、関西グラビア協組)      |
|                            | 織田憲三 (アートパックス㈱、北陸グラビア協組)     |
|                            | 賀谷壮佑 (賀谷セロファン㈱、北陸グラビア協組)     |
|                            | 中村政晃 (㈱三裕商会、九州グラビア協組)        |
|                            | < 監 事 >                      |
|                            | 橋本 章 (橋本セロファン印刷㈱、関東グラビア協組)   |
|                            | 小室敏明 (㈱墨田ポリ印刷所、関東プラスチック印刷協組) |



下田幸二専務理事



安永研二副会長

2025 年度の日印産連表彰候補者推薦については、田口会長に一任することで承認を得た。続いて、下田専務理事が 2025 年度の日印産連常設委員会・部会・WG 活動と派遣委員について、袖山特定技能制度担当顧問が特定技能・印刷技能人材機構と工業製品製造技能人材機構について説明を行った。

また、安永副会長からは 2025 年 5 月 16 日に成立した「下請代金支払遅延等防止法（下請法）及び下請中小企業振興法の一部を改正する法律」について説明があった。施行は、2026 年 1 月 1 日（ただし、一部の規定は同法律公布日から施行）となっている。

下請法関係の規制では、以下のような見直しが行われた。

（1）協議を適切に行わない代金額の決定の禁止（価格据え置き取引への対応）

対象取引において、代金に関する協議に応じないことや、協議において必要な説明または情報の提供をしないことによる、一方的な代金の額の決定を禁止する。

（2）手形払等の禁止

対象取引において、手形払を禁止する。また、その他の支払手段（電子記録債権やファクタリング等）についても、支払期日までに代金相当額を得ることが困難なものは禁止する。

（3）運送委託の対象取引への追加（物流問題への対応）

対象取引に、製造、販売等の目的物の引渡しに必要な運送の委託を追加する。

（4）従業員基準の追加（適用基準の追加）

従業員数 300 人（役務提供委託等は 100 人）の区分を新設し、規制および保護の対象を拡充する。

（5）面的執行の強化

関係行政機関による指導および助言に係る規定、相互情報提供に係る規定等を新設する。

また、下請中小企業振興法関係では以下のような支援等の充実が図られた。

（1）多段階の事業者が連携した取組への支援

多段階の取引からなるサプライチェーンにおいて、二以上の取引段階にある事業者が作成する振興事業計画に対し、承認・支援できる旨を追加する。

（2）適用対象の追加

製造、販売等の目的物の引渡しに必要な運送の委託を対象取引に追加する。また、法人同士においても従業員数の大小関係がある場合を対象に追加する。

### (3) 地方公共団体との連携強化

国および地方公共団体が連携し、全国各地の事業者の振興に向けた取組を講じる旨の責務と、関係者が情報交換など密接な連携に努める旨を規定する。

### (4) 主務大臣による執行強化

主務大臣による指導・助言をしたものの状況が改善されない事業者に対して、より具体的措置を示して改善を促すことができる旨を追加する。

なお、従来の「下請」等の用語の見直しも行われており、「下請事業者」が「中小受託事業者」、「親事業者」が「委託事業者」等に、「下請代金支払遅延等防止法」が「製造委託等に係る中小受託事業者に対する代金の支払の遅延等の防止に関する法律」に、「下請中小企業振興法」が「受託中小企業振興法」に改められているので留意すること。



## 懇親会を開催、グラビア業界はなくなるならない



田口 薫会長

午後3時30分より、会場を同ホテル「悠の間」に移し、組合員、賛助会員67名が参加の下、下田専務理事の司会で懇親会がスタート。

田口会長が「16年会長を務めていますが、これからの2年の任期中に外国人や、製袋、スリットなどを含めてソフトパッケージを作る人たちにしっかり仕事に定着してもらうために努めていきたいと思います。グラビアは今後も必要な業界です。これからはなくなりません。様々な商品がフィルムパッケージに包まれています。我々がしっかりした企業運営をしていけば業界はまだまだ継続できると思いますので、皆でがんばっていくことをお願いします」と抱負を語った。



印刷インキ工業会の  
上野吉昭会長

続いて、来賓を代表し、印刷インキ工業会の上野吉昭会長（サカタインクス㈱）が次のような挨拶を述べた。

「全グラはパッケージの地位向上、業界全体の健全化のための適正価格での取引推奨や外国人特定技能制度の認証取得など、グラビア業界が直面する様々な課題に対して前向きかつ真摯に取り組まれています。また、インキ工業会の要望である

2024 物流問題の課題解決にも積極的に理解、協力をいただき感謝申し上げます。皆様で作られているソフトパッケージは単純に商品を包むだけでなく、包まれた商品を安全・安心に必要な人、場所に鮮度を保ったまま届けるバリューチェーンの重要な役割を担っていると認識しています。インキメーカーはグラビア印刷に必要な資材や技術、サービスを提供する立場ですが、それぞれの分野でただ製品を供給するだけではなく、皆様の現場や業界の課題解決に対して一緒に取り組んでいくことが役割だと考えています。今後もより一層の品質向上と安定供給に努め、皆様とともに未来を築くパートナーとして業界の発展に貢献したいと考えています」

## 食品パッケージは社会インフラ



杉山真一郎理事長

乾杯の発声は、東海グラビア印刷協同組合の杉山真一郎理事長（富士特殊紙業㈱）が務め、「先ほどから特定技能というキーワードが出ていますが、同制度を利用するには全グラの正会員でなければなりませんので、今後、仲間が増えると予想されています。組合費の収入が増える一方で、全グラが管理・監督業務を行うため負担や経費が掛かることも予想されます。今後数年は走りながら収入と支出のバランスを見ていくことになると思いますので、ご理解いただきたいと思います。今年後半にかけてトランプ関税や為替の影響、ナフサ価格など、心配したら切りがないことが控えていますが、皆様と一緒に乗り越えていきたいと思っています。全グラの田口会長からの発言もありましたが、パッケージはなくなりません。食品パッケージは社会インフラだと思っています。社会インフラにとって大切なことは安定供給であり、そのためにはここにいる皆様の会社が持続可能な会社になることだと思います。そのために、全グラとして何ができるのかが重要な課題だと考えます。新しい期が始まり、新しい会員も増えると思いますが、組合活動に関してご理解ご支援をよろしくお願いいたします」と述べ、歓談に入った。



若狭博徳理事長

## 来年は北海道で全グラ総会開催へ

宴たけなわの午後5時、登壇した8単組の理事長の中から、北海道グラビア印刷協組の若狭博徳理事長（㈱北海サンコー）が昨年に続き今年も中締めを担当。

「北海道は米どころで、温暖化で良い米がたくさん収穫できます。小売、卸の方とお話する機会があり、連日報道にあった備蓄米を放出するにあたり中間業者の利益500%とはどうい

う意味かと尋ねたところ、もともと1%くらいの利益しかないというお話でした。そこで感じたのは、我々の業界はそこまで利率は低くないということですが、田口会長が話されているように、もっと高い利率をこの産業を通して全国規模できないかと願っております。来年は北海道で全グラの総会を開催します。組合員12社と賛助会員の少ない人数でおもてなしをさせていただきますが、不行き届きな点があるかと思います。ですが、梅雨時の本州を抜けて気候の良い北海道にお越しいただき、楽しんでもらいたいと今からお待ち申し上げておりますので、奮ってご参加ください。最後に、6月3日、ミスターが亡くなられました。最後の最後まで野球界に貢献されていました。先ほど田口会長があと2年とおっしゃっていましたが、長嶋茂雄を見習って、会長としてはもちろん、御存命の限りこの業界に影響を及ぼしていただきたい、またそれにつながる次世代の方にも業界発展に寄与していただき、がんばってもらいたいと思います」と述べ、関東一本締めで盛会のうちに終了した。



左から、北海道グラビア印刷協組の若狭博徳理事長、  
東海グラビア印刷協組の杉山真一郎理事長、埼玉県グラビア協組の市村清一理事長、  
関東プラスチック印刷協組の石井 純理事長、関東グラビア協組の吉原宗彦理事長

懇親会 snapshot



# 組合員・単組の近況

北陸グラビア協同組合

## 第 64 回通常総会を開催、 新理事長に織田憲三氏

北陸グラビア協同組合（賀谷真尚理事長、賀谷ゼロファン㈱）は、2025 年 5 月 26 日（月）午後 5 時 30 分より、ホテル日航金沢 6 階「弁慶」において、第 64 回（令和 7 年度）通常総会を開催しました。

理事 4 名、監事 1 名の出席の下、賀谷真尚理事長が議長に選任され、以下の審議に入り、いずれも満場一致で原案通り承認されました。

- 第 1 号議案 令和 6 年度事業報告、財産目録、貸借対照表、損益計算書及び剰余金処分案の承認の件
- 第 2 号議案 令和 7 年度事業計画及び予算案決定の件
- 第 3 号議案 令和 7 年度新役員選出の件
- 第 4 号議案 新年度賦課金決定の件
- 第 5 号議案 外国人育成就労制度及び特定技能制度の促進を図る件
- 第 6 号議案 その他

第 3 号議案の新役員選出については、賀谷理事長が退任され、互選により、新たに織田憲三氏（アートパックス㈱）が理事長、永野琢也氏（大ーグラビヤ印刷㈱）が副理事長、賀谷壮佑氏（賀谷ゼロファン㈱）が理事に選任されました。



# 組合員・単組の近況

埼玉県グラビア協同組合

## 第 56 回通常総会を開催

2025 年 5 月 23 日（金）午後 3 時 30 分より、東京ホテルメトロポリタン「春陽」において埼玉県グラビア協同組合（市村清一理事長、(株)ダイトー）通常総会を開催しました。

司会者の青野 博事務局長（(株)ダイトー）が開会を宣し、市村理事長が挨拶をしました。総組合員 4 名全員の出席のもと議案審議に入りました。

第 1 号議案 令和 6 年度事業報告と決算承認の件

第 2 号議案 令和 7 年度事業計画書（案）と収支予算書（案）並びに経費の賦課及び徴収方法決定の件

第 3 号議案 令和 7 年度借入金残高の最高限度額決定の件

以上の件を審議し、満場一致で承認されました。

第 4 号議案の理事及び監事選挙の件については、引き続き市村理事長・佐伯陽子副理事長（(株)佐伯紙工所）の就任が承認されました。今後の組合活動がさらに活発なものになることを期待し、通常総会を終了しました。

引き続き、賛助会員と共に懇親会を開催しました。市村理事長と大日精化工業(株)の齋藤営業統括部担当部長が挨拶した後、東洋インキ(株)の辻リキッドインキ営業本部営業 2 部部長の乾杯の挨拶で始まり、サカタインクス(株)の松浦執行役員グラビアパッケージ事業部長の締めの挨拶で終わりました。久しぶりの宴ということもあり、和やかに時は過ぎました。



総会の様子

## 懇親会 snapshot



## i Information

### 新たな化学物質管理規制に関する WEB セミナーを開催

報告者：全国グラビア協同組合連合会 顧問 松本 太

全国グラビア協同組合連合会と関東グラビア協同組合は、2025年6月26日（木）午後2時30分～4時30分まで、労働安全衛生法の「新たな化学物質管理規制について」と題したWEBセミナーを開催し、87名が受講しました。冒頭の全国グラビア協同組合連合会の田口 薫会長、関東グラビア協同組合の吉原宗彦理事長の挨拶に続き、講師とし

てお招きした中央労働災害防止協会 労働衛生分析センター副所長 衛生管理士／安全管理士の構 健一様から、化学物質の取り扱いにおける新たなルールについてグラビア業界向けにアレンジして解説をしていただき、グラビア印刷に携わる皆さんにより身近に受け取っていただける講演内容となりました。

# 組合員・単組の近況

関東プラスチック印刷協同組合

## 第 62 回通常総会を開催

関東プラスチック印刷協同組合（石井 純理事長、(株)多漣堂）は、2025 年 5 月 28 日（水）午後 4 時より、浅草ビューホテルにおいて第 62 回通常総会を開催しました。

総会は遠藤佳男理事（(株)マルタカ）の司会により本人出席 9 名、書面出席 2 名、計 11 名出席のもと進行しました。議長には東 勇一副理事長（(株)トーショー）が選出され、議事進行となりました。山崎邦秀専務理事（(株)山崎プリント）より令和 6 年度事業報告及び決算関係書類確認の報告が行われ、監査報告、その他各議案報告があり、決議承認され、終わりに小室敏明副理事長（(有)墨田ポリ印刷所）による閉会の辞により無事閉会となりました。

今年は役員改正があり、下記の通りとなりました。

理 事 長：石井 純（(株)多漣堂）  
副 理 事 長：小室敏明（(有)墨田ポリ印刷所）  
副 理 事 長：東 勇一（(株)トーショー）  
副 理 事 長：大月裕樹（(株)セイユー）  
専 務 理 事：久保田龍一（山葉印刷(株)）  
理 事：渡辺英和（(株)トリネックス）  
理 事：遠藤佳男（(株)マルタカ）  
理 事：山崎邦秀（(株)山崎プリント）  
相談役理事：大月正雄（(株)セイユー）  
相談役理事：小金澤和夫（東和グラビヤ印刷(株)）  
監 査 理 事：東 三智子（(株)東シール）

その後、会場を移動し賛助会員様にも出席いただき、懇親会が行われました。



総会の様子

大月裕樹副理事長（株）セイユー）の司会のもと、石井理事長の挨拶に続き、賛助会員代表の東京計器(株)の川上 温カンパニー長よりお言葉を頂戴しました。乾杯の発声を山崎理事が行い、当組合の今年度を盛り上げるべく乾杯の音頭で気持ちを高め合いました。

こうして懇談会に参加して下さりました賛助会員様のおかげで、交流の時間を楽しむことができました。本当にありがとうございます。楽しい時間は過ぎるのも早く、あっという間に時間を迎え、懇談会は幕を閉じました。

最後になりますが、普段より当組合の活動を支えていただいている賛助会員の皆様におかれましては、ご多忙の中、ご参加いただきまして誠にありがとうございます。

当組合も業界のため我々の事業発展のため尽力いたしますので、引き続き関東プラスチック印刷協同組合をよろしくお願い申し上げます。

## 懇親会 snapshot



石井 純理事長



東京計器の  
川上 温カンパニー長



# 組合員・単組の近況

東海グラビア印刷協同組合

## 令和6年度(第55期)定期総会・勉強会・懇親会を開催

東海グラビア印刷協同組合（杉山真一郎理事長、富士特殊紙業(株)）は2025年5月21日（水）、名古屋観光ホテル（桂の間）において、75名参加のもと、令和6年度（第55期）定期総会・勉強会・懇親会を開催しました。

定期総会に先立ち、（一社）アシストスーツ協会よりアシストスーツの紹介が行われました。4社の各アシストスーツを実際に体感し、とても貴重な経験となりました。今後、就業形態が多様化し、様々な方が工場勤務に携わると想定されます。近い将来を見据えて、とても良い体験材料となりました。

司会の青年部の大野部長（ライブオール(株)）の進行により、定期総会を行いました。杉山理事長の挨拶に始まり、各議案とも滞りなく承認されました。

その後、新たに青年部の部長となりました後藤部長（中京化学(株)）の進行により、懇親会が和やかにスタートしました。杉山理事長より、各国の政治の不安定化、国内の物価高騰や実質賃金の低下、人手不足等、様々な課題がある中、皆と共に力を合わせることが大事である。現在、特定技能制度を含む外国人の受け入れも制度が変化しつつあり、ラミネート、製袋も特定技能に追加してもらえるよう継続して働きかけを行っている。今回新たに東海グラビアへ2社の参加があり、さらに東海地方を盛り上げていきたいと挨拶がありました。

乾杯は杉山理事長の音頭により行われ、参加者同士の親睦を深める貴重な時間となりました。

中締め挨拶を、賛助会員を代表して東洋紡(株)の辻マネージャー兼名古屋支社総務部長が行いました。ヨーロッパでは包装税がありパッケージ業界は悪者にされがちだが、なくてはならないもので社会貢献ができている。より良いパッケージ業界にしていきたいと抱負が述べられ、一本締めで締めくくり、盛況のうちに終了しました。



勉強会の様子



杉山真一郎理事長



東洋紡の辻マネージャー兼  
名古屋支社総務部長



青年部の後藤新部長

## Information

### 日本ポリプロピレンフィルム工業会、 新会長にフタムラ化学の伊藤公一氏

日本ポリプロピレンフィルム工業会は、2025年6月に定時総会を開催し、下記のとおり新役員が就任した。

会 長：伊藤公一（フタムラ化学㈱ 常務取締役 プラスチックフィルム生産物流本部長）  
副会長：花岡裕史（グンゼ㈱ 執行役員 プラスチックカンパニー長）

# 組合員・単組の近況

関東グラビア協同組合

## 特定技能、ハイブリッドグラビア、GP 認定をテーマにセミナーを開催

関東グラビア協同組合（吉原宗彦理事長、東京加工紙㈱）は、2025 年 6 月 5 日（木）午後 2 時～5 時まで、東洋インキ㈱本社 京橋エドグラン 29 階の会場と Zoom によるハイブリッドセミナーを開催し、約 130 名が参加した。



吉原理事長

冒頭、関東グラビア協同組合の吉原宗彦理事長が、「日本は現在、人口減少に歯止めがかからない深刻な状況。厚生労働省の発表によると、2024 年の出生数は 68 万 6061 人と統計開始以来初めて 70 万人を下回った。また、日本の全人口の約 3% が外国人であり、今後はさらに外国人労働者に依存する状況が続くと予想され、現状のペースが続けば、2045 年には外国人の割合が 10% を超え、10 人に 1 人が外国人になる可能性が現実のものとなる。このような状況を踏まえ、外国人労働者の受け入れ制度や関連法律を遵守し、質の高い外国人材の受け入れを進める必要がある。また、生活習慣や文化の違いを理解し合い、共生できる社会づくりに向けて考えていかなければならない」と挨拶した。

### グラビア印刷業界の近況



田口会長

講演の最初は、全国グラビア協同組連合会の田口 薫会長。製版、印刷、ラミネート、スリット、製袋といった工程を経て、有益な製品をつくるソフトパッケージ業界は、創意工夫を重ねその性能も向上しており、印刷業界は決して不況業種ではないと田口会長は強調する。一方で、環境規制のための多額のコストを自社負担することで経営にも影響を及ぼしていることや、国内印刷機の販売台数が年間 15 ～ 20 台程度にとどまっていることなど、課題もあるという。「ドイツの印刷機は 20 年でメンテナンスが終了し、国産機の 3 ～ 4 倍の価格の新機種への買い替えが求められていると聞く。これは、ドイツのコンバーターの利益率が 20%、アメリカでも 10% あるためだ。日本は社員の給料も塩漬け。この状態ではいけない」。

自分たちのつくるパッケージには代替がなく、まだまだグラビアは必要とされ、そのために業界としてしっかり取り組み、外国人労働者も大切にしながら、官民一体で日本への労働力誘致と体制整備に努めていると田口会長。

「今日は皆さんに勇気を持ち帰ってもらい、今後の発展につなげてほしい。自分たちの仕事の価値を正しく評価し、適正料金を得ることの重要性を認識してほしい。価格修正に関しては『囚人のジレンマ』に陥っている営業マンもいる。自分が価格を上げたら、競合にシェアを奪われるのではないかと躊躇してしまう。その考えを改めなければ業界のためにはならない。1人ひとりが自分たちの製品を尊重し、それをお客様に伝え改善することで、印刷機も30台、40台と売れるようになるだろう」とエールを送った。

### 特定技能 印刷技能人材機構と工業製品製造技能人材機構について



袖山氏

続いて、全グラの袖山高明特定技能担当顧問が、特定技能制度に関する現状や、同制度利用にあたり加入が必要な「印刷技能人材機構」「(一社)工業製品製造技能人材機構」などについて解説した。

まず、印刷技能人材機構とは今年3月、全グラ、全日本印刷工業組合連合会、全日本製品工業組合連合会が発足した任意団体。設立経緯等はGPJAPAN4月号で既報の通りだが、「印刷・製本」業務において同制度を利用するには3団体いずれかの組合員であることが要件とされたことなどを背景に、同機構によって印刷業界での特定技能外国人制度を正しく運用するための管理・監督・指導をスタートさせた。

同制度利用を希望する全グラ組合員は同機構へ「準会員」として加入が必須となる。また、全グラ組合員であることを証明するための会員証の発行も同機構が担っている。これから入会・会員証発行（発行手数料：税込2万円＋全グラ審査料：税込1万円予定）を希望する組合員は、全グラに連絡し「申請書兼届出書」等の必要書類を入手の上、同届出書と登記簿謄本（発行から3カ月以内のもの）の写しを全グラへ返送後、同機構から会員証が送付される手順になっている。

既に会員証の発行を受けている組合員は、再度手続きが必要となるため、全グラから送付された「特定技能所属機関申請書兼特定技能人材機構加入届出書」と登記簿謄本（目的）ページの写しを提出すること。

さらに、組合員はこれまで、この会員証をもって政府機関の「製造業特定技能外国人受入れ協議・連絡会（協議会）」に加入する必要があったが、袖山氏は、「新たに設立される民間団体（一社）工業製品製造技能人材機構（JAIM）で、特定技能外国人の受入れ事業所の管理、支援等を行っていく」と説明、組合員は今後、JAIMへ「賛助会員」として入会（有料）することが必要となる。

入会申請は7月1日よりJAIMのポータルサイト（<https://www.jaim-skill.or.jp/>）

で始まっているので、手続き方法と併せてチェックしていただきたい。また、既に協議会へ入会済みの組合員は、協議会よりメールが送付されるので、2025年9月30日までに JAIM への入会手続きをお願いしたい。JAIM 未加入のまま同12月下旬を迎えた場合、特定技能外国人の在留資格更新や新規受け入れができなくなるので注意が必要だ。25～27 頁には入会要件や会費等が記載された JAIM 関連資料を掲載するので、確認していただきたい。

特定技能制度に関する各種手続きはまだ未確定な部分も多いため、袖山氏は「引き続き、担当官庁との窓口として体制整備への対応とともに、目まぐるしく変わる状況ではあるが皆さんに最新情報をお伝えしていきたい」と話す。さらに詳細な情報や説明を希望する組合員は、袖山氏までメール（zenkoku-grv@jfpj.or.jp）をいただければ対応したいとのことなので、ぜひご連絡を。

## ハイブリッドグラビアについて



小林氏

長野県伊那市に本社を構えるグラビアコンバーターの三洋グラビア(株)から、取締役営業本部長の原 卓実氏と小林氏が登壇。

同社が掲げるパーパスのもと、「電子レンジ対応パッケージや、賞味期限延長を実現する包装など、皆さんの生活を少しでも良くしたいという思いで製品づくりに取り組み、来年の新工場設立に向けても一同努力をしているところだ」と小林氏。

また、誰かを応援する気持ちを大切にする活動として、地元 J リーグチームの松本山雅 FC のスポンサー・ボランティア活動やジュニアゴルファーの小嶋紗奈選手とスポンサー契約を締結。こうした活動の影響もあり社内にも健康意識が浸透、現在は YouTube 動画を参考に毎朝 2 ～ 3 分のストレッチを取り入れているという。

そんな同社が紹介したのが 1999 年に特許を取得した「ハイブリッドグラビア」。写真やグラデーションの印刷品質を保ちながら、多額の投資とランニングコストが必要な VOC（揮発性有機化合物）規制対応にも有用な印刷が可能になるとした。



原氏

ハイブリッドグラビアは油性と水性のインキを組み合わせで行う印刷方法で、インキの組み合わせパターンは以下の 2 つで、A が同社標準。印刷面積の大きな白版を水性インキで加工することで、VOC の排出削減効果が期待できる。

- ・ A：墨、C、M、Y を油性インキ、白を水性インキ
- ・ B：墨、C、M、Y を水性インキ、白を油性インキ

水性インキは 2024 年 11 月より、高濃度でハイソリッドタイプの東洋インキ「アクワエコール SX」に切り替えており、同イン

キを使った新版受注分のハイブリッド化率は現在 20%。残る 80%は、「バリアコートフィルムの使用やグラデーション再現の基準をカバーしきれていないため。ただ、当社基準なので他社の基準では異なる可能性もある」と原氏は説明する。

会場では 5、6、7 色の各種印刷サンプルを披露。水性、油性ともに印刷速度は 150m/min。白や特色を水性化する程度であればプロセスカラーに影響はなく、油性と遜色のない再現が可能だという。また、7 色印刷では 2 色を水性化したことで加工速度が 100m/min に抑えられたものの、「アルコール濃度の調整や浅版化により改善の余地がある」としている。

同社が推奨する水性インキ版の標準仕様は以下の通り。

- ・セル形状：ハニカム構造、線数：250 線、版深度：13  $\mu$  m

「彫刻版も対応可能だが、白版は面積が大きく、コストと時間面での制約が大きいため、当社では標準仕様を推奨している」

ハイブリッドグラビアでは、水性専用のフィルムを必要とせず、汎用フィルムで対応が可能。ラミネート物性についても溶剤系と同等レベルの評価を得ているほか、残留溶剤や作業環境なども水性インキのメリットに準じた優位性があると説明する。

VOC 排出量の削減効果については、5、6、7 色の各サンプルの検証から、「白を油性から水性にすることで約 400ppmC、7 色印刷の特色黄色を水性にすることで約 120ppmC の削減効果が得られた」とのこと。また、東洋インキの算定によるインキの CO<sub>2</sub> 排出量は、ハイブリッドグラビアではオール油性印刷と比較して約 20%の削減効果が見られた。

最後に、印刷に適さないバリアコートフィルムやボイル・レトルトに向かない水性インキも存在すること、半調再現性は各社基準を推奨することを留意点に挙げ、「インキや版仕様の詳細は個別の打ち合わせで対応しながら、特許使用許諾を通じて業界内での水平展開も視野に入れている。市場で流通する製品には、専用のハイブリッドグラビアマークを表示し、認知度向上を図りたい」と述べた。続けて、「大防法規制対象の印刷機を複数保有する企業では、1 台をハイブリッド専用機にするだけで VOC 処理コストを削減でき、業界全体の持続可能性にも貢献できると考える。明るい未来の印刷業界に向けて、当社技術が一助となれば幸いだ」とまとめた。



内藤氏

## GP 認定制度について

最後に、（一社）日本印刷産業連合会グリーンプリンティング（GP）推進部長の内藤 清氏が GP 認定制度について解説した。

GP 認定制度は環境配慮を総合的に担保できる仕組みのため、Scope3（事業者の活動に関する他社の温室効果ガス排出量）開示義務化への対応や、Q（品質）C（コスト）D（納期）の改善にも有効だと内藤氏は説明する。GP 認定は以下の①～③の 3 本の

柱で成り立つ。

①工場認定：環境配慮した製造工程・取り組みを行う工場を認定。GP マークとともに「F」で始まる工場固有の番号が表示でき（非表示も可）、会社案内や名刺等に表示可能

②製品認定：GP 認定工場が環境配慮した資材で製造した製品を認定。GP マークとともに「P」で始まる工場固有の番号が表示でき、印刷製品に表示可能

③資機材認定：印刷工場で使用する環境配慮した資機材を認定。製品素材以外の製造時使用の資機材が対象、「資機材」で始まる製品固有の番号の表示可能

GP マークには、ワンスターからスリースターという星の数の違いによる環境性能の高さも示されている。ワンスターは少なくとも印刷・ラミ工程が GP 工場であること、ツースター、スリースターは営業・企画からデリバリーまでの全工程が GP 工場であること、という区分けになっており、さらにスリースターは印刷資材の環境配慮としてグレードの高い資材を使用した場合に付与できる。

GP 取得のメリットについては、「経費や電力使用量、廃棄物の削減、省資源、社員のモチベーション向上や一体感の醸成、5S 活動などの作業環境改善、化学物質のリスクアセスメントなど。そして、環境改善や手順の標準化により、歩留まりや良品率向上に期待できる」と話す。

また、最近では得意先から GP マーク付与を求められるケースも出始めているとし、「入札、発注条件としてグリーン購入法に明記されたこともあり、さらに GP を活用できるのではないかな」。ほかにも、認定工場向けのオンライン交流会やセミナーへの無料参加が可能で、最新の法改正や環境トピックスなどの情報も入手できるとした。

6 月 5 日時点で GP 認定工場は 439 工場、そのうちグラビア部門は 69 工場。累計 12 億 7393 万部の印刷物に GP マークが表示されている。なお、日印産連では毎年、GP マークの表示が多いクライアントや印刷会社を表彰する「GP 環境大賞等表彰式」を開催している。「今年も 10 月 15 日に開催するので、ふるって参加をお願いしたい。そして、GP に興味を持っていただけたら日印産連 GP 認定事務局まで連絡を」と述べた。



令和 7 年 4 月 1 日

特定技能制度を利用する組合員 各位

経済産業省主導による民間団体の設立について

印刷技能人材機構  
全日本印刷工業組合連合会  
全日本製本工業組合連合会  
全国グラビア協同組合連合会

平素より当連合会の事業推進にご協力を賜り御礼申し上げます。

さて、添付した経済産業省製造産業局発出文書「特定技能外国人の受入事業を実施する民間団体の設立について」をお送りする経緯についてご説明いたします。

特定技能制度運用に関し、経済産業省は民間団体（一社）工業製品製造技能人材機構（以下：民間団体）を設立し、印刷を含む工業製品製造分野に属する受入事業所に賛助会員としての加入を義務付け、関連する業界団体には正会員としての加入を求めることが 3 月 11 日に閣議決定されました。これまで、全印工連が中心となって民間団体の必要性や運営方法について経済産業省に複数回にわたり説明を求めてきましたが、受入事業所に加入義務があること以外の詳細は決まっておらず、民間団体の理事会において詰めていくと回答するのみでした。しかしながら、民間団体の理事選任については 10 名程度であるとの構想を持ち、印刷業界の代表として全印工連会長が理事に就任することについて経済産業省は賛意を表しているところでございます。

今後、全印工連は民間団体の正会員となって理事を輩出し、民間団体の理事会を通じて会員企業へのサービスの拡充、会費の適正化、入管手続きの改善、生産性向上の成果指標の妥当性などについて申し入れていく所存でございますので、ご理解を賜りますようお願い申し上げます。

なお、全印工連、全製工連、全国グラビアで組織する「印刷技能人材機構」は印刷業界特有の諸問題解決並びにコンプライアンス順守に向け、業界の実情に沿った細かい管理とサービスを提供する機構として経済産業省も賛同していることをお伝えするとともに、今後は民間団体の会費徴収において、事実上の混乱が予想されることから、全印工連または印刷技能人材機構が会費の徴収代行を行う可能性もあります。その際は組合員の皆様にお手数をお掛けしないよう努めますが、手数料が発生する場合がありますことを申し添えます。

※民間団体に関するお問合せは下記へお願いいたします。

製造産業局総務課特定技能担当宛 Mail：[bzl-s-seizo-somu-sswm@meti.go.jp](mailto:bzl-s-seizo-somu-sswm@meti.go.jp)

## 特定技能外国人の受入事業を実施する民間団体の設立について

2025 年 3 月  
経済産業省製造産業局

平素より特定技能制度の運用に御理解と御協力を賜り誠にありがとうございます。

工業製品製造業分野（以下、「製造業分野」）において本制度を適正かつ持続的に運営することを目的として、2025 年度に、特定技能外国人の受入事業を実施する一般社団法人（以下、「民間団体」）を設立することを検討しております。関係法令の所要の改正後、これまで製造業特定技能外国人材受入れ協議・連絡会（以下、「協議・連絡会」）に加入されていた受入事業所はこの民間団体に参加することが必要になりますので、お知らせいたします。

### 1. 設立の背景

2024 年 3 月の閣議決定により、製造業分野における 1 号特定技能外国人の受入れ見込数が 49,750 人から 173,300 人（約 3.5 倍）へと大幅に増加され、対象となる業務区分が 3 区分から 10 区分へと拡大されました。これに伴い、今後より多くの外国人が製造業分野で活躍することが見込まれますが、本制度に係るこれまでの運営では、相談窓口等に様々な御意見・御要望をお寄せいただいております。一層の運営体制の拡充と製造現場のニーズに沿った対応の両方が不可欠となっている状況です。

これを踏まえ、経済産業省の「第 17 回産業構造審議会 製造産業分科会」（2025 年 1 月 23 日開催）や、出入国在留管理庁が開催する「特定技能制度及び育成就労制度の基本方針及び分野別運用方針に関する有識者会議」（2025 年 2 月 6 日、2 月 17 日開催）において、今後の製造業分野における受入れの在り方等について議論を重ねてまいりました。

こうした検討を踏まえ、業務の大幅な拡大見込みやサービスの拡充に対応すべく、本制度の受入産業の業界団体や受入事業所が主体的に関わる形で、適正かつ円滑な受入れの更なる推進に対応する民間団体を新たに設立することといたしました。

### 2. 民間団体の概要

法 人 名：一般社団法人 工業製品製造技能人材機構

目 的：特定技能外国人の受入れに係る製造事業者団体等が協力して、製造業分野における特定技能外国人の適正かつ円滑な受入れの実現に向けた事業を行うことにより、製造業分野における人材の確保を図り、もって我が国の工業製品製造業の健全な発展に資することを目的とする。

事 業：協議・連絡会及び委託事業で実施してきた、技能試験の作成・実施や相談窓口の運営等を引き継ぎつつ、以下の支援・サービスを新規に実施する。

- ・特定技能評価試験対策講座の実施、試験対策資料の拡充
- ・在留申請・報告書の作成セミナーの開催 等

※ 支援・サービスは、会員から寄せられる意見・要望や本団体の毎年度の収支等を勘案して拡大・改善していく。

正 会 員：製造業分野において、特定技能制度を活用する産業の主な業界団体

賛助会員：製造業分野において、特定技能外国人を受け入れる事業所

※ 特定技能外国人を受け入れる事業所は、来年度以降、この民間団体への入会が必要となります。

入会要件：正会員 本団体の目的に賛同し、運営への貢献を行うこと。

賛助会員 （協議・連絡会の加入要件に加え）生産性向上や国内人材確保のための取組（例えば、賃上げの取組）等を行うこと。

予定会費：正会員 100,000 円/年

賛助会員 事業所単位で、以下のとおり。

|      | 正会員団体に所属する場合 | 正会員団体に未所属の場合 |
|------|--------------|--------------|
| 中小企業 | 60,000 円/年   | 63,000 円/年   |
| 大企業  | 80,000 円/年   | 83,000 円/年   |

※ 2025 年度は、正会員及び賛助会員の年会費を半額といたします。

※ 正会員、賛助会員ともに、入会・会員資格維持には会費支払が必要。

### 3. スケジュール

2025 年 3-4 月 民間団体の設立に関する説明会（協議・連絡会が開催）

2025 年 3-5 月 関係法令等の整備

正会員の入会受付開始

2025 年 6 月 民間団体発足、事業開始

2025 年 7-9 月 賛助会員の入会申請、会費支払い受付

2025 年 10 月 会費財源によるサービスの提供開始

以上

# グラビア製版の枠を越えて、次の時代へ —東和プロセスが目指す DX と共創のかたち

(株)東和プロセス

私たち東和プロセスは、長年にわたりグラビア製版業界の一員として歩んできました。ですが今、私たちは“製版会社”という枠にとらわれず、新たな挑戦を始めています。デジタル印刷への対応、DXの推進、社内の風通しを良くする仕組みづくり、そしてSDGsを意識した地域貢献活動など、時代の変化を前向きに捉えながら、一歩ずつ進化を続けています。老舗企業としての経験と、これからの世代とをつなぎながら、次の東和プロセスをつくっていきます。



株式会社 東和プロセス  
Towa process Co., Ltd.

## 技術と信頼の蓄積を、次のステージへ

1965年、東京都足立区で創業。グラビア製版の専門企業として半世紀以上にわたり、信頼と技術を磨いてきました。データ処理から製版までを一貫して対応する体制と、徹底した品質管理を武器に、多様なニーズに応えてきました。



川口工場

## デジタル印刷で「ちょうどいい支援」を

近年では、従来の製版業務に加え、デジタル印刷にも対応。「HP Indigo WS6600」を導入し、小ロットや試作など、グラビア製版では難しかった要望にも応えられる体制を整えています。



「印刷会社」として前面に出るのではなく、HP Indigo WS6600を導入。デジタル印刷にも対応「製版を軸にした補完的な印刷支援」に徹するスタンスが東和プロセスらしさ。長年築いてきた信頼関係を大切にしながら、柔軟な対応を実現しています。

ラベルやパッケージ、バルーン、テープ類、長尺印刷など多種多様な印刷に対応し、素材や数量を問わず、ダミーから量産品まで幅広くサポート。デジタル印刷ならではの高精細な柄表現や多品種対応と、グラビア製版の品質とを掛け合わせることで、他にはない付加価値を提供しています。

## DX は 1999 年から。現場発の進化

東和プロセスが DX に取り組み始めたのは、実に 1999 年。業界でも早い段階で、紙ベースの指示書や仕様書をファイルメーカーで一元管理するシステムを社内で独自構築しました。これにより、情報の重複入力がなくなり、必要なデータにすぐアクセスできる環境が整備され、業務効率が大幅に向上しました。

このシステムは、開発から運用までをすべて社内で実施。現場の声を随時反映しながら、実務に即した画面設計や帳票のカスタマイズを続け、今なお進化を続けています。

さらに、2020 年からは「LINE WORKS」を導入し、2022 年には全社活用を開始。部署間の連絡やスケジュール管理、紙の回覧の代替など、社内の情報共有のスピードと質が大きく向上しました。今後は顧客との連携にも活用範囲を広げていく計画です。

## SDGs の視点で、地域と未来に貢献

環境への配慮は、東和プロセスが創業以来大切にしてきたテーマの 1 つ。グリーンプリンティング認定を受けるなど、環境にやさしいものづくりに積極的に取り組んできました。

2022 年からは、こうした活動を SDGs の視点で再整理。働き方改革や地域とのつながりといった側面も含めて、取り組みをさらに広げています。毎月、各部門から選ばれた「SDGs メンバー」が集まり、社員の声を起点にした議論と提案を重ねています。

また、社内には「社長直通の目安箱」も設けられており、社員の提案や意見の一部は、実際の改善活動に活かされています。

具体的な取り組みとしては、地域住民も利用できる AED の設置や、産業廃棄物（プラスチック・フィルムなど）の固形燃料化などが進行中です。

なかでも注目すべき活動の 1 つが、「古着 de ワクチン」への参加です。不要になった衣類を回収し、発展途上国の医療支援や雇用創出につなげるこのプログラムには、社員の自発的な参加が広がっています。これまでもいくつかの回収キットを送付し、「身近な行動が世界につながる」という実感が社内に浸透しつつあります。直近では、この活動を通じて、能登半島地震の復旧・復興支援にも寄付を行い、支援の輪を広げています。引き続きこの活動を、社内 SDGs の柱の 1 つとして継続していく予定です。

さらに今後は、若手社員を中心に、TikTok や YouTube といった動画メディアを活用した新しい情報発信にも挑戦していく予定です。製版や印刷の魅力、働く現場のリアルな姿、地域との関わりなどを、若い感性で発信していくことで、業界の枠を超えた共感や関心を引き起こすきっかけ



SDGs の取り組み

になればと考えています。社員の創意工夫を起点に、これからの東和プロセスはさらにオープンで魅力ある存在を目指して進化していきます。

「未来のために、今できることからコツコツと。」そんな思いを社員全員で共有しながら、持続可能な企業づくりを目指しています。

## 社内報がつなぐ、人と人

2000年から2008年まで発行されていた紙の社内報「東和 PRESS」。当時を知る社員にとっては懐かしい存在でしたが、2024年、ふとしたきっかけでそのPDF版を社内掲示板に掲載したところ、思いがけず大きな反響がありました。「また読みたい」「今度は自分も書いてみたい」といった声が若手・ベテラン問わず寄せられ、自然と“もう一度やってみよう”という空気が社内に広がっていききました。

そんな声を受けてスタートしたのが、LINE WORKSの掲示板機能を活用した新たな社内報「東和 TIMES」です。紙ではなくデジタルで、より自由に、より気軽に。情報共有、コミュニケーション、そしてモチベーションアップを目的とした“参加型”の取り組みとして、生まれ変わりました。

参加のスタイルもさまざまです。

### <記事で参加>

最優秀ライティング賞、準ライティング賞、社長賞、編集長賞、記事提供感謝賞など、多彩な賞が用意されており、モノを書くのが得意な人はもちろん、初投稿のハードルを下げる工夫も盛り込まれています。

### <アイデアで参加>

会社に貢献する案（経費削減・売上アップ・生産性向上など）を提案してもらい、採用されればアイデア貢献賞として報奨金を進呈。裏方的な関わり方にもきちんと光を当てています。

### <見て参加>

“読むだけ”でもOK。毎月抽選で「既読感謝賞」が当たったり、コメント欄でのひと言が評価されて「ベストコメント賞」や「年間ベストコメント賞」に選ばれたりするなど、関わり方の幅を広げています。

営業担当による「ラーメン食レポ」や、若手社員の業務改善レポート、現場のちょっとした“気づき”の紹介など、どの投稿にもそれぞれの個性がにじみ、普段の業務では見えづらい社員の一面が感じられるのも「東和 TIMES」の魅力です。

部署や役職を超えたやり取りが生まれ、気づ



新たな社内報「東和 TIMES」は  
参加のスタイルもさまざま

けばそこに「ありがとう」や「面白かった」「応援してます」といったコメントが並んでいます。

社内に、やわらかく、あたたかな循環が芽吹き始めています。

## まとめ・展望

私たちはこれからも、“製版”というコアをぶらさずに、技術も人も少しずつアップデートしていきます。

やることは増えましたが、根っこにあるのは「いいモノを、ちゃんと納期通りに、しっかり価値あるカタチで届けたい」という気持ち。それはこれまでも、これからも変わりません。

時代が変わっても、東和プロセスらしく、着実に。でも、ちょっと面白いことも忘れずに。そんな会社でありたいと、私たちは思っています。

## i Information

### 大和グラビヤ、インドネシアに初の海外拠点設立、ファブレス型グローバル戦略始動

パッケージの印刷・加工を行う大和グラビヤ(株)は、2025年5月に同社初となる海外拠点「PT. DAIWA GRAVURE INDONESIA」をインドネシア・ジャカルタに設立し、6月より本格稼働を開始した。現地の経済成長と製造インフラの発展に注目し、自社の強みを活かしながら「現地協業によるファブレス型ビジネスモデル」での展開を進めていく。

#### <拠点概要>

名称：PT. DAIWA GRAVURE INDONESIA  
所在地：Eightyeight@Kasablanka, Tower A, 12th Floor Unit A&H  
Jl.Casablanca Raya Kav. 88, Jakarta Selatan

開設日：2025年5月19日

主な事業内容は次の通り。

#### 1. パッケージ製品の販売

インドネシア国内のコンバーターとパートナーシップを結び、現地で製造したパッケージ製品をインドネシア市場で販売する。長年培ってきた知見をもとに、高品質な製品提供を目指す。

#### 2. グラビア印刷機器の販売・導入支援

大和グラビヤのグループ企業である DG エ

ンジニアリング製のグラビア印刷機器を、現地のパッケージメーカー向けに販売する。機器導入に際しては、操作教育・印刷試作・メンテナンス体制の整備など、導入後のフォローも含めた支援を提供する。

#### 3. 翻訳ソフトの販売

日系企業の進出が活発なインドネシアでは、ビジネスシーンにおける翻訳のニーズが年々高まっている。大和グラビヤでは、信頼性の高い翻訳ソフトの代理店として、業務効率化と多言語対応をサポート。現地企業・日系企業双方の円滑なコミュニケーションを支援している。

今後は、現地ニーズに柔軟に対応できる「商社的な機能」も果たしながら、3年以内の事業安定化を目指す。さらに長期的には、インドネシアの経済・文化に根差した製品開発や人材育成にも注力し、現地社会とともに成長する、持続可能で循環的な事業体制の構築を図る。

また、大和グラビヤの Mission である「『それってイイよね』で共創し、彩りある豊かな社会を実現する」を胸に、国境を越えてパッケージの価値を届ける企業を目指す。